

省区市・中央部門主要責任者会議

田中 修

はじめに

6月13日、党中央・国務院共催で省・自治区・直轄市・中央部門主要責任者会議が開催された。12日に上海総合株価指数が終値で3000を割り込んでおり、会議は四川大地震に続くこの非常事態を受けて開催されたものと思われる。会議には全政治局常務委員が出席し、胡錦濤総書記・温家宝総理が重要講話を行うなど、最重要な中央工作会議の形態に近いものとなっている。ここでは、会議のポイントを紹介したい¹。

1. 会議の概要

1.1 この会議は、国際国内情勢に少なからぬ新たな複雑要因が出現し、党・国家の活動が少なからぬ新たな峻厳なる挑戦(試練)に直面した状況下で開催されたものである。

この複雑要因と峻厳な試練に対して、中央は適時政策決定と手配を行い、各レベルの党委・政府は中央の要求を断固として貫徹実施し、広範な幹部・大衆・万民が心を1つにし、団結奮闘し、沈着に対応するよう指導し、改革・発展・安定の大局を維持してきた。

現在、地震対策・災害救助活動は被災者の避難所への移動と復興の前期準備段階に入っており、今年の経済社会発展の予期目標を実現するためのカギとなる時期に入っている。北京オリンピックの開幕は目前であり、情勢は逼迫しており、任務は非常に困難である。全党同志は、思想認識を統一し、必勝の信念を固め、全力で活動をしっかり行わねばならない。

1.2 四川汶川特大地震は新中国成立以来、破壊性が最も強く、波及範囲が最も広く、災害救助の難度が最も大きい地震であり、四川・甘肅・陝西・重慶等の人民の生命・財産及び経済社会の発展に重大な損失を与えた。

前段階の非常な困難な中での卓絶した努力により、被災者を最大限度救助し、被災者の基本生活は初歩的に手配された。社会秩序は総体として安定しており、地震対策・災害救助は重大な段階的勝利を得た。

1.3 当面の地震対策・災害救助の情勢は依然峻厳であり、任務は十分荷の重いものである。

人間本位を堅持し、引き続き全力で負傷者を救助・治療し、被災者の住居を手配し、衛生・防疫を強化し、2次災害を防止し、インフラの修復を行い、この基礎の上に災害復興活

¹ 会議の文章で余りに情緒過多な部分は省略する。

動を迅速に展開しなければならない。

災害復興は十分困難な任務であり、科学的発展観を全面的に貫徹実施し、パワーを集中して大事を処理できる社会主義制度の政治的優位性を十分に発揮し、全国の力を挙げ、入念に計画・組織・実施し、活動をしっかり行わなければならない。

(1) 一方で困難があれば、八方から支援することを堅持しなければならない

中央は「1つの省が1つの被災が重度の県を支援する」という原則に基づき、対口支援の仕組みを確立することを決定した。計画の編制、建築設計、専門家への諮詢、プロジェクトの建設・管理、都市・農村住民の住宅とインフラ、公共サービス施設の建設、生産の回復といった方面において、対口支援を真剣にしっかりと行わなければならない。

中央は一連の政策措置を採用し、特定資金を交付し、災害復興の支援に力を入れている。中央各部門も中央の要求に基づき、災害復興活動をしっかりと支援しなければならない。

(2) 自力更生・刻苦奮闘を堅持しなければならない

面前の大災害・大困難に屈しない決意と信念を固め、相互に助け合い、懸命・着実に活動し、中央・全国各地の力強い支援の下、自己の両手と勤勉な労働により、美しい故郷を再建しなければならない。

(3) 科学的に計画し、段階的に推進することを堅持しなければならない

災害復興は百年の大計である。総体として手配しつつ段階的に推進し、科学的・民主的な政策決定を堅持し、被災地域の幹部大衆を含む各方面の意見・建議を聴取し、科学的に計画・設計・施工するという前提の下、重点的・一步一步速やかに質の高い復興活動を推進しなければならない。

(4) 現地の事情に合った方法により、分類して指導することを堅持しなければならない

災害復興は現地の実情から出発し、経済社会の発展水準に適応し、全面的に統一企画しつつ分類して指導を行い、現在に立脚しつつ将来に目を向け、重点を保証しつつ各方面に配慮し、資源の総合利用を強化し、最大の効率と最大の効果を勝ち取ることに努め、被災者を満足させ、全国人民を満足させなければならない。

1.4 災害復興を加速するため、中央は「汶川地震災害復興対口支援案」を制定した。

広東・江蘇・上海・山東・浙江・北京・遼寧・河南・河北・山西・福建・湖北・湖南・安徽・天津・黒竜江・重慶・江西・吉林は、四川省18の県(市)と甘肅省・陝西省の被災が重度の地域に対口支援を行う。

対口支援任務を引き受けた地方は、中央の統一的手配に基づき、被災地域に対し積極的に人力・物力・財力・知力等の各種形式の支援を行い、被災者の基本生活を優先的に解決し、被災地域が自力で発展する基礎・能力をしっかりと固めなければならない。

1.5 実践が再び我々に告げることは、発展は党の執政と興国の第1の要務であり、発展してこそ、われわれが各種困難・リスクに対応する堅固な物質的基礎をうち固めるこ

とができるのである。

今年に入り、各レベルの党委・政府は今年の経済活動に関する中央の政策決定・手配を断固として貫徹実施し、経済の平穏でかなり速い発展の勢いを維持してきた。特大地震災害と国際経済の不利な要因は、わが国経済の平穏でかなり速い発展の基本面を変えてはならず、国民経済は引き続きマクロ・コントロールが予期した方向へ発展している。これは、中央の方針・政策・手配が完全に正確であり、マクロ・コントロールの成果が著しいことを説明するものであり、わが国経済社会の発展が力強い動力と活力を備え、困難な局面に対応する能力を備えていることを説明するものである。

同時に、今年の経済社会の発展は十分複雑な局面に直面しており、不確定要因が増加していることを見てとらねばならない。我々はわが国経済社会の発展に有利な条件と積極要因を正確に推し量り、各種活動をしっかり行う信念を固めるとともに、直面する問題・試練を十分認識し、リスク意識・憂患意識を増強し、各種の困難な局面に対応するため積極的に十分準備しなければならない。

1.6 我々は引き続き科学的発展観を深く貫徹し、マクロ・コントロールを強化・改善し、マクロ・コントロールの予見性・適合性・柔軟性を増強し、マクロ・コントロールの重点・テンポ・程度をしっかりと把握しなければならない。

改革開放を深化させ、経済構造調整と発展方式の転換を推進し、穏健な財政政策の構造調整・民生保障・災害復興への支援を増加し、経済社会発展の各種任務を全面的に達成しなければならない。

(1) 経済・法律・所要の行政手段を総合的に運用し、経済手段を主とし、表面の問題とその根本原因を共に解決することを重視し、未来と現在を結合し、根本的な解決に力を尽くすことにより、物価総水準の速すぎる上昇をあらゆる手段を用いて抑制しなければならない

穀物・食用植物油・肉類等の基本生活必需品とその他不足している商品の生産を強化し、備蓄システムを整備し、重要産品・物資の有効な供給を確保しなければならない。価格コントロールの予見性を高め、価格モニターを強化し、市場の監督管理を強化し、市場秩序を維持しなければならない。

(2) 農業生産に全力を挙げなければならない

農業・農村への各種支援・優遇策を実施し、農業への投入を強化し、農業の総合生産能力を高めなければならない。国内に立脚することを堅持し、食糧の基本的自給の方針を実現し、食糧問題解決の主導権をしっかりと掌握しなければならない。農業生産の組織を強化し、夏季の収穫・作付けの順調な達成を確保し、秋季の食糧生産をしっかりと行い、1年間の食糧の良好な収穫を勝ち取らなければならない。とりわけ被災地域には各種支援策をしっかりと実施して収穫・作付けを確保し、重大な動物疫病を厳密に防御し、水利の再建を加速し、適切に農業生産を回復・発展させなければならない。協調的な組み合わせを強化し、

技術指導を強化し、洪水対策を適切に行わなければならない。

(3) 経済発展方式の転換を着実に推進しなければならない

産業構造の改善・グレードアップを加速し、省エネ・汚染物質排出削減活動を早急に推進し、投資構造の改善に力を入れ、対外貿易政策を安定化・整備しなければならない。

(4) 金融の監督管理を更に強化し、資本市場の健全な発展を促進し、不動産市場の安定を維持し、金融リスクを適切に防止しなければならない

(5) 重点分野・カギとなる部分の改革を積極的に推進しなければならない

改革・発展・安定の関係を正確に処理し、試練に積極的に対応し、困難を勇気をもって克服し、対外開放の範囲と深度の拡大に努め、開放型経済の水準を早急に高めなければならない。

全国的に収入増・支出節約、勤儉節約活動を大いに展開し、支出構造を改善し、資金使用の効率を高め、行政支出を厳格に抑制し、震災復興、大衆の生産・生活の困難、国家経済社会の発展の最も緊急に必要な部分に更に多くの資源を用いなければならない。

1.7 オリンピックの開催は、中華民族が100年待ち望んだものであり、内外中華子女の共同の願望であり、我々の国際社会に対する厳粛な承諾である。

いかなる困難・試練があろうとも、我々は全国各民族人民の共同の願望に応え、我々の行った国際的承諾を履行し、北京オリンピックを断固として立派に行わなければならない。現在、オリンピック開幕まで2ヶ月たらずとなり、時間は非常に緊迫している。我々は更に発奮努力し、更に深く詳細に各種準備を行い、特色のある高水準のオリンピックの挙行を確保しなければならない。

宣伝世論工作を強化し、広範な幹部大衆に北京オリンピックを立派に行うことの重大な意義を深刻に認識させ、いかなる困難にも屈しない英雄的気概をもってホスト国を一層立派につとめ、オリンピックを成功させなければならない。全力でオリンピックの安全を確保しなければならない。

1.8 経済発展を堅持する基礎の上に、国民所得分配と財政支出構造を更に調整し、民生の保障・改善活動を不断に強化し、就業・社会保障活動を強化し、都市・農村住民をカバーする社会保障体系を早急に確立し、教育・衛生・文化事業を大いに発展させ、基本的な医薬衛生制度を早急に確立し、人民が最も関心をよせ、最も直接的で、最も現実的な利益問題を適切に解決しなければならない。

当面、生活困難な大衆の就業・高等教育機関卒業生の就職活動、就業ゼロ家庭の就職難解決の手助け、とりわけ被災地域の労働力就業、都市・農村住民の最低生活保障制度の整備・実施、被災地域の学生の就学回復の援助、被災地域の衛生・防疫活動、被災者の臨時・過渡的な住宅の保障、多様なルートによる都市低所得家庭の住宅難の解決、に重点を置かなければならない。

1.9 各レベルの党委・政府は、社会の安定に影響を及ぼす各種要因を全面的に分析し、社会の安定を維持する体制メカニズム・政策措置を早急に整備し、社会の大局的安定を確保しなければならない。

思想政治工作・末端の基礎仕事を強化しなければならない。とりわけ、被災者の利益要求を深く理解し、大衆の切実な利益に関わる各種問題について、解決できるものは早急に解決し、彼らの情緒を安定させ、生活への勇気を増強するよう誘導しなければならない。社会治安の総合処理を強化し、チベットその他チベット族地区の社会安定仕事を深くしっかり行わなければならない。

1.10 各レベルの党委は、政治意識・大局意識・責任意識を増強し、中央の政策決定・手配を断固として貫徹実施し、全党の中心任務については、一方で地震対策・災害救助活動をしっかり行い、一方で経済社会の発展をしっかり手にすることにより、指導の核心的作用を更にしっかり発揮しなければならない。

各レベルの指導幹部は、末端・大衆・第一線に深く入り、活動内に存在する際立った矛盾・問題をタイムリーに発見し、解決しなければならない。

1.11 地震対策・災害救助の偉大な精神を大いに高揚させ、地震対策・災害救助闘争において沸き起こった先進思想・模範事例を大いに宣伝し、これを自力更生・刻苦奮闘・故郷再建の堅固な意志、オリンピックを立派に行い祖国を建設する実際行動、科学的発展観を推進し社会の調和を促進する強大なパワーに転化させなければならない。

1.12 道を前進するうえで、我々はなおもあれこれの困難・リスクの試練に遭遇するだろう。

我々は安全なときに危機に思いをめぐらし、転ばぬ先に杖を用意し、道を進むうえで遭遇する可能性のある困難を更に厳しく想定し、各種の対処案を更に緻密にし、各方面の活動を更に詳細にして、いかなる困難・リスクの試練を受けようとも、党と国家の事業を不断に前進させなければならない。

2. 留意点

以下、気づきの点をのべてみたい。

(1) 準戦時体制の様相

上記の概要では紹介しなかったが、地震対策の部分では「党・人民の偉大な力量が示され、中华民族の偉大な精神が高揚し、たゆまず励み団結奮闘する英雄の凱歌が綴られた」、「被災者は祖国大家庭の一員であり、被災者が速やかに故郷を再建し、生活・生産を正常に回復することを助けることは、皆の共同の願望であり道義上辞退できない職責である」

「被災地域の広範な幹部大衆を動員・激励し、地震対策闘争で表明した雄雄しい気概を発揚し、社会各方面のパワーを政府が推進・運用して結合させ、物質面での故郷の建設と精神面での故郷の建設を結合させなければならない」といった大仰な記述が並んでいる。

度重なる内外の危機に直面し、人民解放軍を大動員したこともあって、指導部のメンタリティは準戦時体制のようになっているのであろう。

(2) 発展重視の復活

第9次5ヵ年計画(1996-2000年)は、粗放型経済成長から効率の高い経済成長への転換を目指していたが、98年以降デフレが深刻化する中で、再び発展第一主義・経済成長至上主義が復活し、2003年には粗放型の経済過熱が発生することになった。

今回も内外の危機の前に、再び発展第一主義が復活の兆しを見せており、指導部が対応を誤れば「科学的発展観」は画餅に帰すことになるだろう。

(3) マクロ・コントロールの正しさの強調

株価の暴落と不動産市場の低迷により、引締め政策への批判が高まったものと見られる。このため、インフレ抑制は依然マクロ政策の目標とされているものの、対策の具体的内容は供給増に力点が移りつつある。

財政政策は「穏健」という表現を維持しているものの、支出増が要請されており、経済の下支えを期待されている。他方、「引締め気味の金融政策」の表現は消滅した。預金準備率1%の引上げが株価暴落の主犯とされているため、これまでの政策の方向性を維持することが困難になっているものと想像される。会議では、資本市場の健全な発展と不動産市場の安定維持が強調されており、当面の利上げはますます難しくなったのではないかと。

(4) 対口支援の復活

国内版 ODA である対口支援が大々的に復活した。しかし、支援側に回った山西・江西・吉林は GDP が 6000 億元に満たず、被災した陝西省と同レベルである。ここにまで支援を割り当てるのはいかなるものであろうか。元々沿海の富裕省は、税収が潤沢であるにもかかわらず、中央から更に巨額の税返還を受けているのであり、こういう所が支援を担うべきであらう。

また、支援割当の段階で、地方政府は支援と引き換えに引締め政策の緩和を強く迫ったものと想像され、これが金融政策の記述の消滅につながったのではないかとと思われる。

(5) オリンピックへの誘導

国民の関心をオリンピックに集中させることにより、国民の不満のはけ口を作ろうとしている。これからは次第に地震や洪水関係の記事は減り、意図的にオリンピック関連の報道が強化されることになるだろう。

(6) 社会の不安定化

被災地域・チベット民族居住地域の社会安定が強調されている。この社会の安定の維持との関係で、民生問題の解決も一層重視されているのである。

(6月18日記)